

令和 4 年 度
秋 田 地 方 最 低 賃 金 審 議 会

[第 2 回]

秋 田 県 自 動 車（新 車） 、 自 動 車 部 分 品
・ 附 属 品 小 売 業 最 低 賃 金 専 門 部 会

議事次第及び資料項目
(ホームページ公開用)

令和 4 年 9 月 29 日（木曜日）
秋田合同庁舎第 2 会議室（5 階）

次 第

- 1 開 会
- 2 議 題

- (1) 秋田県自動車（新車）、自動車部分品・附属品小売業最低賃金の改正決定に関する参考人意見書について
- (2) 秋田県自動車（新車）、自動車部分品・附属品小売業最低賃金の改正決定に当たっての基本的な考え方と金額提示について
- (3) その他

資 料

- 1 参考人意見書（労働者側） (HP非公開)
- 2 参考人意見書（使用者側） (HP非公開)
- 3 令和 4 年度特定最賃改正申出に係る協約等の最低賃金額調 (HP非公開)
- 4 県内金融経済概況（2022 年 9 月 15 日）
- 5 短観経済観測調査結果（2022 年 6 月調査）

2022年9月15日

日本銀行秋田支店

県内金融経済概況

【基調判断】

項 目	前回からの 変化	基 調 判 断
県 内 概 況		県内景気は、持ち直しが明確化している。
個 人 消 費		持ち直している。
公 共 投 資		高水準ながら、横ばい圏内の動きとなっている。
住 宅 投 資		弱含んでいる。
設 備 投 資		製造業を中心に増加している。
生 産		緩やかに増加している。
雇 用・所 得		持ち直している。

前回からの変化「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

<本件に関するお問い合わせ先>

日本銀行秋田支店 総務課

TEL：018－824－7802

ホームページ：https://www3.boj.or.jp/akita/

【各論¹】

1. 需要項目別動向

個人消費²は、持ち直している。

大型小売店売上高は、緩やかに増加している。コンビニエンスストア販売額は、回復しつつある。ドラッグストア販売額は、増加している。ホームセンター販売額は、堅調に推移している。家電販売額は、弱めの動きとなっている。乗用車販売は、新型車投入効果もあり、引き合いは堅調なものの、供給制約の影響により弱めの動きとなっている。

この間、サービス消費は、感染症の影響が続いているものの、行動制限がない中、夏祭り等の再開の効果もあって、持ち直している。

公共投資は、高水準ながら、横ばい圏内の動きとなっている。

8月の公共工事請負金額³は、国、県などで増加したことから前年を上回った（前年比＋32.4％）。工事出来高ベースでは、横ばい圏内の動きとなっている。

住宅投資は、弱含んでいる。

7月の新設住宅着工戸数⁴は、持家などが前年を下回ったことから、前年を下回った（前年比▲17.7％）。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

6月短観（秋田県内）の設備投資計画をみると、2022年度は、全産業では2年連続で増加する計画となっている（全産業：前年度比＋51.5％、製造業：同＋70.8％、非製造業：同▲2.2％）。

2. 生産

生産は、緩やかに増加している（6月の鉱工業生産指数^{4,5}：前月比＋16.4％）。

主力の電子部品・デバイスは、増加している。

食料品は、一段と増加している。

汎用・業務用機械は、堅調に推移している。

生産用機械は、供給制約の影響が続いており、弱含んでいる。

¹ 各論に記載の経済指標は、特に断りのない限り、秋田県の計数

² 7月のコンビニエンスストア販売額：前年比＋7.7％、ドラッグストア販売額：同＋5.3％、ホームセンター販売額：同▲2.2％、家電大型専門店販売額：同▲2.2％（以上、経済産業省調）

8月の新車登録・届出台数 乗用車（軽含む）：前年比▲8.5％（秋田県自動車販売店協会調）

6月の延べ宿泊者数：前年比＋33.2％（観光庁調）速報値

³ 東日本建設業保証秋田支店調 ⁴ 秋田県調 ⁵ 季節調整済

3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、持ち直している。

7月の有効求人倍率^{5、6}は、改善傾向がより明確化している（1.49倍）。

6月の現金給与総額^{4、7}は、きまって支給する給与、特別給与がともに前年を下回ったことから、前年を下回った（前年比▲5.4%）。

6月の雇用者所得は、常用雇用指数が前年を上回ったものの、現金給与総額が前年を下回ったことから、前年を下回った。

4. 物価

7月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合＜秋田市＞）⁸は、前年を上回った（前年比＋3.8%）。

5. 企業倒産

8月の企業倒産（負債総額10百万円以上）⁹は、発生しなかった（件数0件）。

6. 金融情勢

貸出は、前年を上回って推移している。

個人向けは前年を下回って推移しているものの、法人・地公体向けが前年を上回って推移していることから、全体では前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下傾向にある。

貸出約定平均金利（ストックベース総合）は、前月に比べ低下した。

預金は、前年を上回って推移している。

実質預金（含むNCD）は、個人・法人預金を中心に前年を上回って推移している。

以 上

⁶ 秋田労働局調 ⁷ 事業所規模5人以上 ⁸ 総務省調 ⁹ 東京商工リサーチ秋田支店調

秋田県内主要経済指標

(前年比%、億円、%)

	個人消費	賃金	金 融								
	大型 小売店 売上高	雇用者 所得 ※1 事業所規模 5人以上	実質預金 + 譲渡性預金(NCD)※2、3						貸 出※2、3		貸出約定 平均金利 ※3、4 ストックベース 総合
					個人預金		法人預金				
					前年比	前年比	前年比	前年比			
2020年	3.2	▲ 2.2	42,878	9.0	29,052	6.1	9,561	19.3	21,076	3.3	0.928
2021年	0.6	3.3	44,580	4.0	30,064	3.5	9,814	2.6	21,253	0.8	0.890
2020/7-9月	0.5	▲ 0.6	41,592	8.0	28,251	5.9	9,097	16.7	20,963	2.8	0.963
10-12月	4.1	▲ 1.8	42,878	9.0	29,052	6.1	9,561	19.3	21,076	3.3	0.928
2021/1-3月	1.4	2.0	42,413	9.9	29,022	7.0	9,391	22.1	21,287	6.2	0.915
4-6月	0.0	7.7	44,407	6.3	29,619	4.5	9,821	11.6	21,344	3.8	0.897
7-9月	0.7	0.9	43,234	3.9	29,391	4.0	9,599	5.5	21,096	0.6	0.902
10-12月	0.5	2.3	44,580	4.0	30,064	3.5	9,814	2.6	21,253	0.8	0.890
2022/1-3月	1.5	▲ 0.9	44,066	3.9	29,896	3.0	9,579	2.0	21,215	▲ 0.3	0.883
4-6月	1.2	▲ 2.2	45,729	3.0	30,501	3.0	10,046	2.3	21,528	0.9	0.869
2021/7月	3.3	0.8	44,165	6.2	29,463	4.5	9,965	12.5	21,319	2.4	0.893
8月	▲ 0.7	1.0	43,796	4.8	29,570	4.0	9,543	7.6	21,308	2.2	0.891
9月	▲ 0.2	1.0	43,234	3.9	29,391	4.0	9,599	5.5	21,096	0.6	0.902
10月	1.3	2.0	43,571	3.7	29,640	3.8	9,945	5.4	21,091	0.2	0.893
11月	▲ 0.5	▲ 2.7	44,120	4.6	29,417	3.6	9,612	4.0	21,175	1.3	0.891
12月	0.6	4.9	44,580	4.0	30,064	3.5	9,814	2.6	21,253	0.8	0.890
2022/1月	1.4	1.3	43,619	2.0	29,800	3.1	9,526	0.0	21,123	▲ 1.3	0.882
2月	1.0	▲ 0.9	43,644	2.1	30,022	2.5	9,389	▲ 0.4	21,273	▲ 1.1	0.880
3月	2.0	▲ 3.1	44,066	3.9	29,896	3.0	9,579	2.0	21,215	▲ 0.3	0.883
4月	2.5	1.5	44,816	3.9	30,312	3.0	10,494	4.5	21,213	0.1	0.881
5月	2.2	▲ 1.1	44,816	3.0	30,001	3.0	10,019	2.0	21,438	0.3	0.873
6月	▲ 1.1	▲ 5.1	45,729	3.0	30,501	3.0	10,046	2.3	21,528	0.9	0.869
7月	2.8	n.a.	45,613	3.3	30,343	3.0	10,276	3.1	21,510	0.9	0.852

rは訂正値。

※1 ①秋田県毎月勤労統計の常用雇用指数、現金給与総額を基に、日本銀行秋田支店が算出。

②2022年1月以降の値は2020年基準。2021年12月以前の値は2015年基準。

※2 ①国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の秋田県内店舗の集計値。②銀行勘定を集計。ただし、オフショア勘定を除く。

③実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。法人預金は、実質預金から個人預金、公金預金、金融機関預金を除いたもの。

④貸出については、中央政府向け貸出を除く。

※3 年・四半期の値は、年末・四半期末の値。

※4 ①秋田県内に本店を置く地方銀行および信用金庫における貸出金利を貸出残高で加重平均したもの。

②地方銀行の貸出金利、貸出残高は銀行勘定の円貸出(金融機関向け貸出を除く)。③信用金庫は全国信用金庫協会調。

資料出所: 日本銀行秋田支店

秋田県内「全国企業短期経済観測調査」結果 2022年6月調査

日本銀行秋田支店

＜2022年7月1日＞

回答期間	: 2022年5月30日(月)～6月30日(木)
調査企業数	: 145社(製造業51社、非製造業94社)
回答企業数	: 145社(製造業51社、非製造業94社)
回答率	: 100%

問い合わせ先： 日本銀行秋田支店総務課
TEL：018-824-7802
<https://www3.boj.or.jp/akita/>

1. 業況判断D. I.

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	有効回答 企業数	2022/3月		6月		9月予測	
			6月予測		変化幅		変化幅
全産業	145	▲ 5	▲ 6	2	7	▲ 5	▲ 7
製造業	51	13	10	13	0	8	▲ 5
食料品	7	▲ 43	▲ 29	0	43	0	0
木材・木製品	4	75	50	75	0	25	▲ 50
鉄鋼・金属	5	0	▲ 40	▲ 20	▲ 20	▲ 40	▲ 20
はん用・生産用・業務用機械	7	29	29	29	0	15	▲ 14
電気機械	10	50	30	30	▲ 20	50	20
非製造業	94	▲ 15	▲ 16	▲ 4	11	▲ 12	▲ 8
建設	23	13	▲ 4	17	4	0	▲ 17
卸売	5	▲ 20	▲ 20	0	20	▲ 20	▲ 20
小売	18	▲ 11	▲ 16	▲ 5	6	▲ 17	▲ 12
運輸・郵便	12	▲ 58	▲ 50	▲ 42	16	▲ 33	9
対事業所サービス	8	0	11	38	38	13	▲ 25
対個人サービス	6	▲ 16	0	0	16	33	33
宿泊・飲食サービス	10	▲ 70	▲ 50	▲ 70	0	▲ 60	10

2. 売上高

(前年度比<%>、()内は前回調査比修正率<%>)

	2020年度 実績	2021年度 実績			2022年度 計画		
			上期	下期		上期	下期
全産業		(0.1)	(▲0.3)	(0.4)	(1.3)	(1.6)	(0.9)
	7.9	12.9	13.0	12.7	10.0	14.5	5.9
製造業		(0.8)	(▲0.1)	(1.5)	(2.8)	(2.8)	(2.8)
	▲ 4.3	16.7	23.4	11.1	12.6	14.2	11.0
非製造業		(▲0.7)	(▲0.5)	(▲0.9)	(▲0.5)	(0.3)	(▲1.3)
	24.5	8.7	2.6	14.5	7.0	14.9	0.3

3. 経常利益

(前年度比<%>、()内は前回調査比修正率<%>)

	2020年度 実績	2021年度 実績			2022年度 計画		
			上期	下期		上期	下期
全産業		(2.1)	(9.6)	(▲3.7)	(19.6)	(47.4)	(7.4)
	▲ 0.2	36.7	3.6倍	▲ 12.0	▲ 3.8	▲ 23.1	13.4
製造業		(16.8)	(23.3)	(13.3)	(42.1)	(2.1倍)	(21.8)
	0.0	2.3倍	黒字転化	35.2	▲ 12.5	▲ 21.2	▲ 7.4
非製造業		(▲17.5)	(▲2.0)	(▲36.9)	(▲3.0)	(9.6)	(▲10.9)
	▲ 0.4	▲ 22.4	53.9	▲ 60.4	12.8	▲ 25.1	86.2

4. 設備投資計画（リース会計対応ベース）

(前年度比<%>、()内は前回調査比修正率<%>)

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 計画
全産業		(▲4.6)	(5.3)
	▲ 18.2	11.0	51.5
製造業		(▲6.8)	(3.0)
	▲ 19.9	10.2	70.8
非製造業		(2.0)	(18.0)
	▲ 12.8	13.1	▲ 2.2

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

5. 需給・在庫水準・価格判断D. I.

(%ポイント)

		2022/3月		6月		9月予測	
			6月予測		変化幅		変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 10	▲ 6
	非製造業	▲ 28	▲ 28	▲ 25	3	▲ 25	0
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	▲ 5	----	2	7	----	----
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	26	24	39	13	27	▲ 12
	非製造業	6	19	22	16	23	1
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	66	68	80	14	68	▲ 12
	非製造業	53	60	59	6	61	2

6. 生産・営業用設備判断D. I.

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2022/3月		6月		9月予測	
			6月予測		変化幅		変化幅
全産業		▲ 5	▲ 6	▲ 3	2	▲ 4	▲ 1
製造業		▲ 8	▲ 6	▲ 2	6	0	2
非製造業		▲ 3	▲ 5	▲ 3	0	▲ 7	▲ 4

7. 雇用人員判断D. I.

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2022/3月		6月		9月予測	
			6月予測		変化幅		変化幅
全産業		▲ 37	▲ 36	▲ 31	6	▲ 40	▲ 9
製造業		▲ 34	▲ 28	▲ 21	13	▲ 27	▲ 6
非製造業		▲ 39	▲ 40	▲ 37	2	▲ 46	▲ 9

(参考)

(前年度比、%)

	2021年度		2022年度計画		2023年度計画	
		修正率		修正率		修正率
新卒採用者数 全産業	▲ 2.5	1.0	29.4	8.6	14.7	---

(注) 新卒採用計画は6、12月調査のみ。

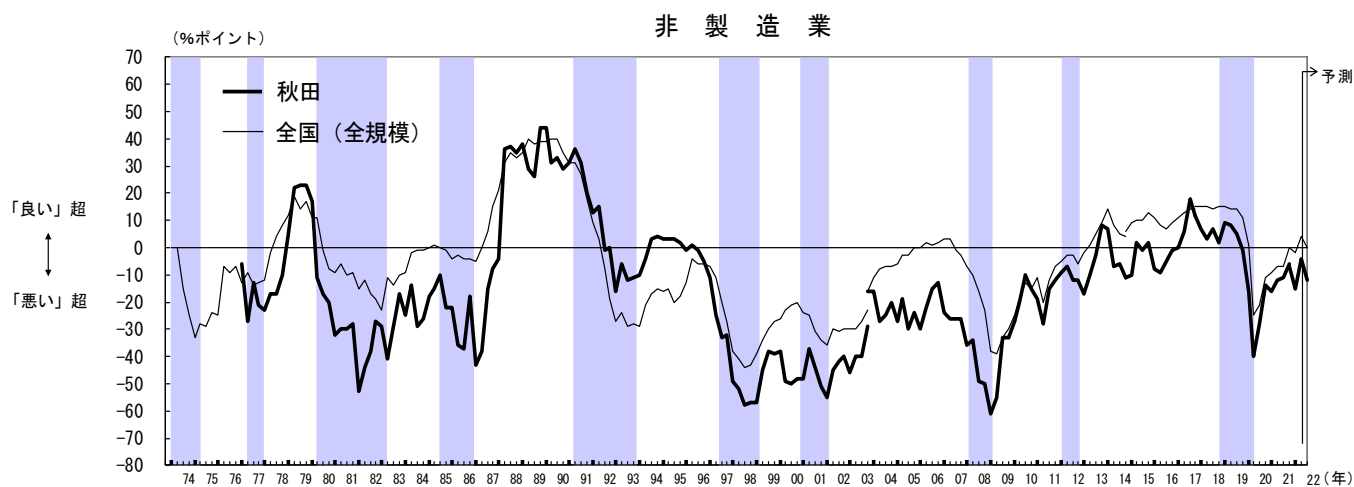
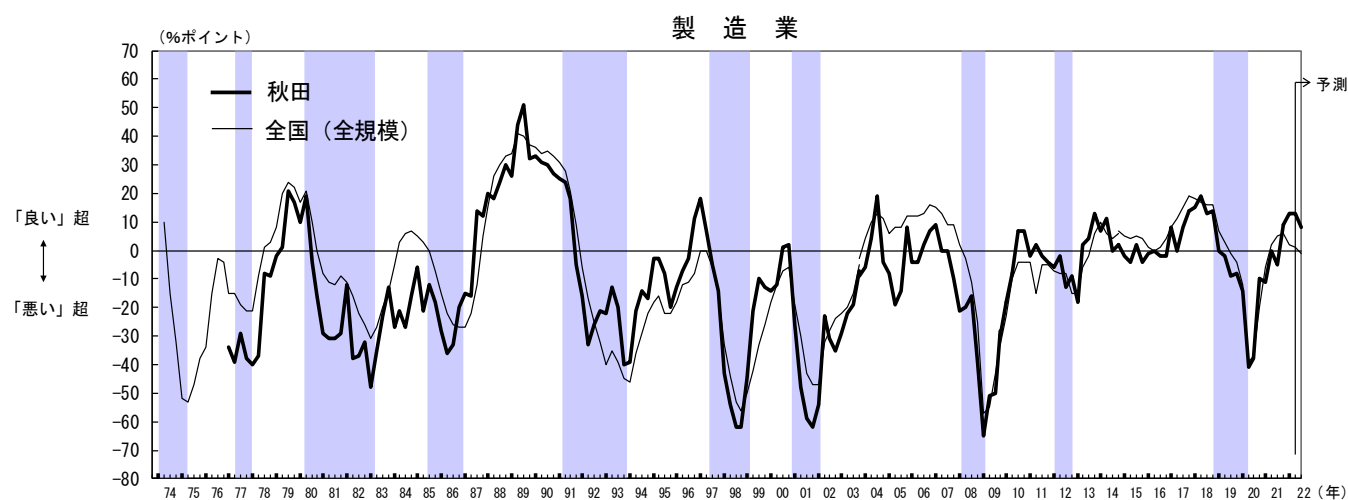
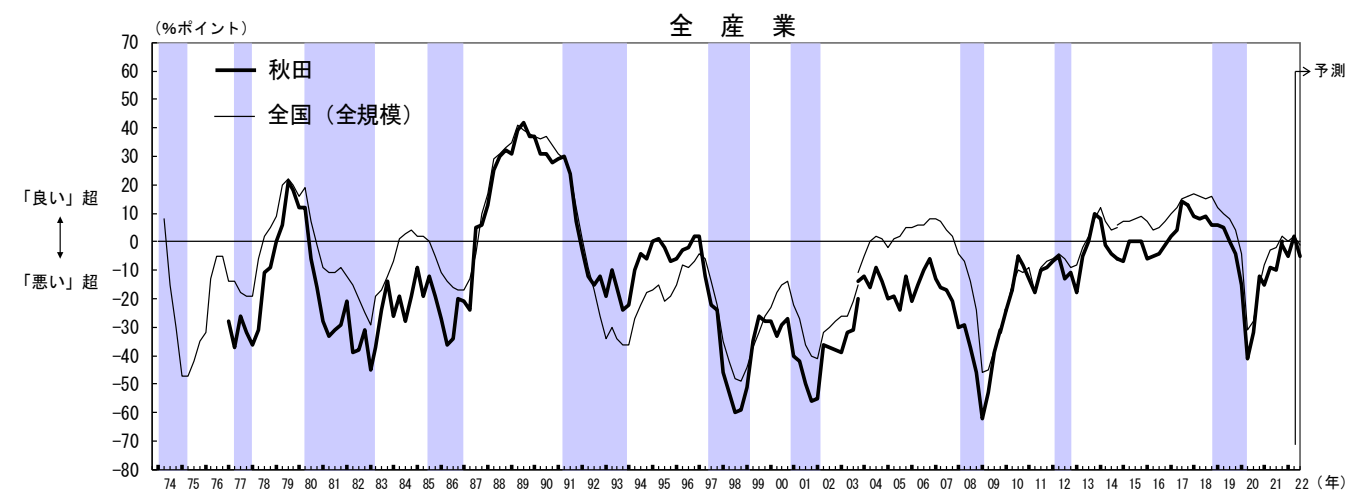
8. 企業金融判断D. I.

(%ポイント)

		2022/3月		6月		9月予測	
			6月予測		変化幅		変化幅
資金繰り判断 (「楽である」-「苦しい」)	全産業	0	---	1	1	---	---
	製造業	5	---	2	▲ 3	---	---
	非製造業	▲ 2	---	0	2	---	---
金融機関の貸出態度判断 (「緩い」-「厳しい」)	全産業	13	---	12	▲ 1	---	---
	製造業	8	---	2	▲ 6	---	---
	非製造業	14	---	15	1	---	---
借入金利水準判断 (「上昇」-「低下」)	全産業	▲ 2	▲ 1	▲ 2	0	2	4
	製造業	▲ 3	0	▲ 5	▲ 2	0	5
	非製造業	▲ 3	▲ 2	▲ 1	2	4	5

(参考) 業況判断D. I. の推移 (全国・秋田)

(注) グラフのシャドーは景気後退期(内閣府調べ。以下同じ)。



秋 田 県 最 低 賃 金 額 の 推 移

産業 年度	秋田県最低賃金 (地域最賃)			秋田県非鉄金属製錬・ 精製業最低賃金			秋田県電子部品・デバイス・ 電子回路、電池、電子応用 装置、その他の電気機械器 具、映像・音響機械器具、電 子計算機・同附属装置製造 業最低賃金			秋田県自動車・同附属 品製造業最低賃金			秋田県自動車(新車)、 自動車部分品・附属品 小売業最低賃金		
	発効月日	日 額 時 間 額	引上げ額	発効月日	日 額 時 間 額	引上げ額	発効月日	日 額 時 間 額	引上げ額	発効月日	日 額 時 間 額	引上げ額	発効月日	日 額 時 間 額	引上げ額
令和4年	10月1日	853円	31円												
令和3年	10月1日	822円	30円	12月24日	910円	15円	12月24日	861円	25円	12月24日	907円	30円	12月24日	869円	5円
令和2年	10月1日	792円	2円	12月25日	895円	4円	12月25日	836円	3円	12月25日	877円	4円	12月25日	864円	3円
令和元年	10月3日	790円	28円	12月25日	891円	20円	12月25日	833円	25円	12月25日	873円	28円	12月25日	861円	23円
平成30年	10月1日	762円	24円	12月24日	871円	20円	12月24日	808円	22円	12月24日	845円	23円	12月24日	838円	24円
29年	10月1日	738円	22円	12月24日	851円	17円	12月24日	786円	20円	12月24日	822円	17円	12月24日	814円	20円
28年	10月6日	716円	21円	12月25日	834円	16円	12月25日	766円	15円	12月25日	805円	15円	12月25日	794円	13円
27年	10月7日	695円	16円	12月24日	818円	14円	12月24日	751円	13円	12月24日	790円	14円	12月24日	781円	16円
26年	10月5日	679円	14円	12月27日	804円	14円	12月27日	738円	13円	12月27日	776円	13円	12月27日	765円	15円
25年	10月26日	665円	11円	12月28日	790円	11円	12月28日	725円	10円	12月28日	763円	12円	12月28日	750円	12円
24年	10月13日	654円	7円	12月30日	779円	8円	12月30日	715円	6円	12月30日	751円	7円	12月30日	738円	10円
23年	10月30日	647円	2円	12月30日	771円	9円	2月5日	709円	4円	2月5日	744円	4円	12月30日	728円	3円
22年	11月3日	645円	13円	12月26日	762円	17円	12月26日	705円	5円	12月30日	740円	8円	12月26日	725円	8円
21年	10月1日	632円	3円	12月26日	745円	5円	12月26日	700円	2円	12月26日	732円	3円	12月26日	717円	3円
20年	11月2日	629円	11円	12月26日	740円	9円	12月26日	698円	9円	12月27日	729円	9円	12月26日	714円	9円
19年	10月28日	618円	8円	12月9日	731円	10円	12月22日	689円	9円	12月26日	720円	10円	12月19日	705円	8円
18年	10月1日	610円	2円	12月15日	721円	4円	12月21日	680円	3円	12月16日	710円	4円	12月17日	697円	3円
17年	9月30日	608円	2円	12月31日	717円	4円	12月21日	677円	3円	12月17日	706円	3円	12月25日	694円	3円
16年	9月30日	606円	1円	12月18日	713円	2円	12月24日	674円	2円	12月30日	703円	2円	12月22日	691円	1円
15年	据置	605円	0円	12月19日	711円	46円	12月20日	672円	1円	12月21日	701円	1円	12月25日	690円	1円
14年	9月30日	605円	1円	11月29日	665円	0円	12月25日	671円	1円	12月20日	700円	1円	12月21日	689円	1円
13年	9月30日	4,829円 604円	34円 4円				12月28日	5,351円 670円	33円 4円	12月21日	5,592円 699円	36円 4円	12月22日	5,497円 688円	37円 5円
12年	9月30日	4,795円 600円	38円 5円				12月31日	5,318円 666円	45円 6円	12月27日	5,556円 695円	44円 6円	12月24日	5,460円 683円	46円 6円
11年	10月1日	4,757円 595円	44円 5円	非鉄は、 平成9年から13年まで 改正の申出なし。			12月25日	5,273円 660円	48円 6円	12月17日	5,512円 689円	50円 6円	12月24日	5,414円 677円	50円 6円
10年	10月1日	4,713円 590円	84円 11円				12月30日	5,225円 654円	96円 12円	12月25日	5,462円 683円	100円 12円	12月30日	5,364円 671円	97円 12円
9年	10月2日	4,629円 579円	103円 13円				12月31日	5,129円 642円	122円 16円	12月28日	5,362円 671円	122円 16円	12月26日	5,267円 659円	121円 14円
8年	10月4日	4,526円 566円	96円 12円	12月26日	5,313円 665円	120円 15円	12月29日	5,007円 626円	115円 11円	12月25日	5,240円 655円	120円 15円	12月25日	5,146円 645円	114円 15円
7年	10月4日	4,430円 554円	102円 12円	12月14日	5,193円 650円	120円 14円	12月30日	4,892円 615円	113円 15円	12月15日	5,120円 640円	118円 14円	12月20日	5,032円 630円	116円 14円

* 非鉄は平成9年度から13年度まで適用労働者数減少のため改正の申出なし。
* 平成14年度より最低賃金の日額廃止。(時間額のみ)



令和 4 年 9 月 29 日

秋 田 労 働 局 長

川 口 秀 人 殿

秋田地方最低賃金審議会

会 長 赤 坂 薫

秋田県自動車（新車）、自動車部分品・附属品
小売業最低賃金の改正決定について（答申）

当審議会は、令和 4 年 8 月 23 日付け秋労発基 0823 第 1 号をもって
貴職から諮問のあった標記について、慎重に審議を重ねた結果、別紙
のと通りの結論に達したので答申する。

別 紙

秋田県自動車（新車）、自動車部分品・附属品小売業最低賃金を次のとおり改正決定すること。

1 適用する地域

秋田県の区域

2 適用する使用者

前号の地域内で自動車（新車）小売業、自動車部分品・附属品小売業、これらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粹持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が自動車（新車）小売業又は自動車部分品・附属品小売業に分類されるものに限る。）を営む使用者

3 適用する労働者

前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。

(1) 18歳未満又は65歳以上の者

(2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの

(3) 清掃、片付けその他これらに準ずる軽易な業務に主として従事する者

4 前号の労働者に係る最低賃金額

1時間897円

5 この最低賃金において賃金に算入しないもの

精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

6 効力発生の日

令和4年12月25日